

研究紹介

台湾における日系新宗教の受容に関する
研究活動

寺田喜朗*

TERADA Yoshiro*

はじめに

本稿は、筆者が取り組んでいる〈台湾における日系新宗教の受容〉に関する研究活動を紹介することを目的とする。この研究領域は、台湾をフィールドにした宗教研究の中でどのように位置づけられ、これまで、どのような成果、あるいは知見が提出されているのか、素描していきたい。

I 台湾宗教の研究

中華国内政部の統計によると、2009年現在、台湾で最も多い信者数を集めているのは「道教」であり、その数は約79万人と報告されている。基督教（プロテスタント）は約38万人、天主教（カトリック）は約18万人、「仏教」は約17万人であり、次いで、一貫道（約1.7万人）、イスラーム（約6,000人）、バハイ教（約2,000人）が信者を集めているとされる。一方、宗教施設の数で見ると、道教は9,249、基督教は2,539、天主教は746、仏教は2,308、一貫道は201、イスラームは5、バハイ教は2である¹⁾。

* 大正大学文学部; Faculty of Literature, Taisho University, 3-20-1 Nishisugamo, Toshima, Tokyo, 170-8470/y_terada@mail.tais.ac.jp
1) <http://sowf.moi.gov.tw/stat/year/y01-03.xls> (内政統計年報・宗教教務概況: 2009年) 最終閲覧 2011年1月10日。

中央研究院民族学研究所の調査報告（1988年）によると、調査対象者の約65%が自らを「民間宗教」の信者と回答し、11%が仏教、9%が無宗教、7%が道教、5%が基督教、残りの3%がその他の宗教と回答する結果が出ている〔瞿1988〕。

広く知られたことだが、台湾の多くの廟では、道教の神々とともに仏教の菩薩や如来が祀られている。また、寺でも道教の神々が祀られていることが多い。族群ないし出自集団毎に、祭祀対象にはヴァリエーションが見られるものの、多くの台湾人（福佬系漢族）にとって、伝統的に道教・仏教・儒教は習合した存在である。ただし、法人登記上、「道教」とカウントされることが多いため、施設数や信者数では内政部が示す結果が出ることになる。いわば、多くの台湾人にとって、主体的に入信し、排他的なメンバーシップを取り結ぶ教団宗教として「道教」があるわけではなく、共同体の成員として、自動的・無自覚的に加入し、慣習的・義務的に遂行する民俗宗教として「道教」ないし「民間宗教」はある。

この台湾人の伝統的な民間宗教（民俗宗教）は、台湾における宗教研究の中核的な主題であり、日本統治期から数々の成果が蓄積されてきた。近年においても、「本土化」機運の高まりを背に、陸続と成果が産出されており、既にいくつかの研究史レビューや文献目録も制作されている。代表的な成果としては、王崧興〔1991〕、高橋晋一〔1992〕、末成道男編〔1995〕、林美容編〔1997〕、林美容・三尾裕子編〔1998〕が挙げられよう。これに続いて2000年代に公刊された張珣・江燦騰編〔2001〕、張珣・江燦騰編〔2003〕、張珣・葉春榮編〔2006〕等では、民俗宗教にとどまらず、天主教、長老教会（プ

ロテスタントの一派)、仏教各宗派等といった教団宗教の研究に対するレビュー論文も収録されている(台湾における宗教社会学研究に関しては、陳[2001]を参照のこと)。

一方、上掲した研究史レビューや文献目録には収録されていないが、1990年代以降、日系新宗教を対象にした研究が進められている。

II 日系新宗教の研究

日系新宗教とは、日本で誕生し、海外で活動する新宗教のことを指している。新宗教とは、近代化の過程で伸張した非制度的な宗教運動を指すタームだが、当然、母体となる社会の文化的刻印を強く受けている。現在、我国には、数百の新宗教が存在し、このうち、いくつかは、ブラジルをはじめとした海外へ教線を拡大させ、日本本国を上回る教勢を獲得した教団もある。

新宗教に関する研究は、戦前から着手されていたが、「宗教社会学研究会」(1975-1990年)の発足とその活動によって大きな底上げがなされた。同研究会の会員が中心となって編まれた『新宗教事典』(1990年:弘文堂)は、この時期までの新宗教研究の集大成と言うべき成果だが、そこには、世界の様々な地域における日系新宗教の活動や展開過程が詳述されている。しかし、ブラジルやハワイなどと比べ、台湾や韓国に関する記述は薄かった。日系人社会が存在する地域と比べたとき、旧植民地は調査研究が立ち後れた地域だったのである。

なお、台湾における日系新宗教の活動の歴史は古い。天理教は、既に1897年に台湾布教を開始している。台湾総督府は、

1910年時点で天理教6,016人、金光教702人、その他を含めて総計6,718人、1940年時点では天理教19,422人、金光教6,750人、その他を含めて総計33,909人の信者をカウントしている。

しかしながら敗戦によって、すべての日系新宗教は拠点を失い、在留邦人の引揚げとその後の混乱によって、ほぼ壊滅状態に陥ることになった。やがて非合法ながらも布教を再開させる教団が相次ぎ、戒厳令(1949-1987年)の解除後、多くの教団は教勢を拡大させた。

筆者らの調査によると、2005年時点で天理教は2~3万人、生長の家は2,800人、霊友会は1,400人、創価学会は10万人、真如苑は8,000人、立正佼成会は1,600人、佛所護念会は12,000世帯の信者数を集めている(いずれも概数[寺田2009:17])。ここで留意すべきは、戦前までの日系新宗教の信者は、ほとんどが在留邦人であったが、戦後の信者は、ほぼ台湾人で占められていることである。また、今日の台湾において、日系新宗教は、信者数的には一貫道やイスラームを上回る勢力を誇っている。

台湾における日系新宗教の受容を扱った研究は、実質的に戒厳令の解除後にスタートしている(文献リストは寺田[2009:11-12]を参照のこと)。これまで天理教を扱った論考が多く提出されているが、重要な成果としては、嘉義東門教会に焦点を当て、戦前から戦後にかけての祭祀の変遷(土着化)を探究した黄智慧の研究[黄1989]、戦後における布教過程を全島規模で探究した藤井健志の研究[藤井1998, 1999, 2000, 2006]が挙げられる。また、総論的に日系新宗教の概況を描いた成果には、藤井健志の一連の研究[藤井1992, 1993, 1996, 1997]お

よび瞿海源と章英華の報告がある〔瞿・章 2002〕。ただし、その他多くの先行研究は、断片的で、依然、散発的な成果が多い。

筆者は、1996年に台湾における日系新宗教の研究をスタートさせ、これまで断片的に調査研究を進めてきた。2006年までの約10年間の調査研究をまとめた成果が『旧植民地における日系新宗教の受容』である。そこで、筆者は、使用される言語を指標に日系新宗教を4グループに大別して議論を進めた（2006年以降の動向については、2009年の日本宗教学会第68回学術大会で研究発表を行っている）。

〔I〕台湾人（福佬系漢族）を活動主体に、現地の在来宗教に土着化した形で台湾語（閩南語）で受容されたグループ

〔II〕高い日本語リテラシーを有する本省人（戦前に日本教育を受けた台湾人と客家人）を活動主体に日本語と台湾語で受容されたグループ

〔III〕本省人を活動主体に日本語および客家語と台湾語で受容されたグループ

〔IV〕戦後の国民党教育を受けた世代を活動主体到北京語で受容されたグループ

以上の4類型を参照しながら、筆者は、これまでグループIIに位置づけられる生長の家を中心に研究を進めてきた。

これまでの研究で得られた知見を整理すると、グループIIは、グループI（天理教の山名大教会系のいくつかの教会・布教所）・III（世界救世教）に比べ都市型の運動であり、信者の社会階層は相対的に高め、1980年代まで、教勢は漸次的に拡大傾向を示していた。そして1980年代までは、ほとんどの日系新宗教はグループIIに布置していた。しかし、1990年代以降、グループIV（真如苑等）に比べ

教勢は鈍化し、また、2000年代以降、世代交代に伴い多くの教団はIV型へとシフトを図っている現状が見られる。その際、シフトがうまく進み、教勢を大きく拡大させた創価学会・佛所護念会・天理教のような教団と、ソフトランディングを模索中で停滞傾向にある教団（生長の家・立正佼成会等）、教勢が激減した教団（霊友会・本門仏立宗等）へ三分化が進んでいる。

ただし、各教団の言語戦略のみで教勢の移行を説明することはできない。ブラジルの研究からは、日系新宗教の組織形態と布教形態が、教勢の推移に大きな影響を与えたことが明らかにされている。この視点から見たとき、天理教が台湾において教勢拡大に成功した要因は、〔イエ・オヤコ型〕の組織形態と分教会単位の分権的な布教形態が、布教者の競争的な伝道活動を刺激した点に求められる（「さずけ」と呼ばれる治病儀礼が布教の大きな武器となった）。一方、台湾の生長の家は、日本やブラジルのように中央集権型の組織形態が確立されておらず、現地リーダーのカリスマ的資質に依存し、信徒のフレキシブルな参集行動に特徴をもつ〔私塾・学友型〕とよぶべき組織形態を確立させていた。これは、戒厳令下の特殊な政治・社会的環境に適応すべく台湾で独自に形作られた組織形態に他ならなかった。生長の家は、1980年代までは、日本教育を受けた世代を中心に順調に教勢を拡大させていた。しかし、任意的で分散的な組織形態は、放任的な育成システムを放置することにつながり、布教の機動性や後進リーダーの育成に後れを取ったのであった。

おわりに

以上、簡単なながらも、従来の台湾宗教の研究とは異なる研究関心から日系新宗教の研究はスタートし、これまで主要な教団の展開と活動の概況が示され、天理教と生長の家についてはインテンシヴな調査研究が進められている現状を説述してきた。当然、この2教団以外の教団—特にグループIVの運動について—今後、積極的に事例研究を進める必要がある。

日系新宗教の受容を論ずる際、重視されるべきは、族群のみならず世代によってグラデーションが見られる対日意識、および教育歴と対応する社会階層（文化資本／社会関係資本）の問題である。特に日本の植民統治とその後の国民党による「再植民地化」がもたらした複雑かつ重層的なメンタリティを考慮しながら研究を進めていく必要があるだろう。

日系新宗教の研究は、民俗宗教の研究とは異なり、汎台湾人的、ないしは汎漢族的な文化伝統の考究へと収斂していくことが企図されていない。民族文化に埋め込まれたチャーチ型の宗教（共同体規制による自動的加入）ではなく、セクト型の教団宗教を主題化することは、族群や出自集団の本質的特徴よりは、台湾人の間の世代的・教育的・階層的な差異（社会化のヴァリエーション）への注目を喚起する。必然的に台湾文化の全体像の解明よりは、伝統文化の変容や再編に関心が向かう。その意味で、ライフヒストリー法をはじめとした、当事者の主観を注視し、内的世界に接近する記述的なアプローチを併用して研究を進めていく必要がある。現在、日系新宗教の研究は、台湾の宗教研究の文脈において周辺に位置するが、将来的には—例えば「土着化」

や「適応ストラテジー」等と言った概念を媒介に一、大きな議論へ貢献をなすことが目指されるべきであろう。

参 考 文 献

瞿海源

- 1988 「台湾地区民衆の宗教信仰與宗教態度」『変遷中的台湾社会<上卷>』（中央研究院民族学研究所専刊乙種第二十号）楊國樞・瞿海源（編），239-276ページ，台北：中央研究院民族学研究所。

瞿海源・章英華

- 2002 「臺灣外来新興宗教發展的比較研究」『新興宗教現象研討會論文集』中央研究院社会學研究所（編），41-72ページ，台北：中央研究院社会學研究所。

張珣・江燦騰（編）

- 2001 『当代台湾本土宗教研究導論』台北：南天書局。
2003 『台湾本土宗教研究的新視野和新思維』台北：南天書局。

張珣・葉春榮（編）

- 2006 『台湾本土宗教研究——結構與變異』台北：南天書局。

陳杏枝

- 2001 「台湾宗教社会学研究之回顧」『当代台湾本土宗教研究導論』張珣・江燦騰（編），458-502ページ，台北：南天書局。

藤井健志

- 1992 「台湾における日系新宗教の展開(1)」『東京学芸大学紀要 第2部門』43: 41-51。
1993 「台湾における日系新宗教の展開(2)」『東京学芸大学紀要 第

- 2 部門』44: 13-22.
- 1996 「台湾における日系新宗教の展開(3)」『東京学芸大学紀要 第2 部門』47: 11-18.
- 1997 「台湾における日系新宗教の展開(4)」『東京学芸大学紀要 第2 部門』48: 47-53.
- 1998 「戦後台湾における天理教の布教過程(1)」『東京学芸大学紀要 2 部門』49: 25-40.
- 1999 「戦後台湾における天理教の布教過程(2)」『東京学芸大学紀要 2 部門』50: 27-45.
- 2000 「戦後台湾における天理教の布教過程(3)」『東京学芸大学紀要 2 部門』51: 1-17.
- 2006 「戦後台湾における天理教の展開」『天理台湾学会年報』15: 63-75.
- 黄智慧
- 1989 「天理教の台湾における伝道と受容」『民族学研究』54(3): 292-309.
- 林美容 (編)
- 1997 『台湾民間信仰研究書目』台北：中央研究院民族学研究所.
- 林美容・三尾裕子 (編)
- 1998 『台湾民間信仰研究文献目録』東京：風響社.
- 王崧興
- 1991 「台湾における漢族社会の研究史的軌跡」『漢族と隣接諸族——民族のアイデンティティの諸動態』(国立民族学博物館研究報告別冊 14 号), 竹村卓二 (編), 1-19 ページ, 大阪：国立民族学博物館.
- 末成道男 (編)
- 1995 『中国文化人類学文献解題』東京：東京大学出版会.
- 台湾省行政長官公署 (編)
- 1946 『台湾省五十一年來統計提要』台北：台湾省行政長官公署統計室.
- 高橋晋一
- 1992 「台湾民俗研究の最新動向」『日本民俗学』190: 161-176.
- 寺田喜朗
- 2009 『旧植民地における日系新宗教の受容』東京：ハーベスト社.
- 資料
- 内政統計年報・宗教教務概況 (2009 年)
<http://sowf.moi.gov.tw/stat/year/y01-03.xls> (2011 年 1 月 10 日閲覧)